

平成19年度予算編成方針

1 経済及び国の動向

平成18年度の我が国の経済は、民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれており、平成19年度においても、引き続き民間需要中心の自律的・持続的な経済成長が実現すると考えられているが、アメリカ経済の減速傾向や原油価格の高騰など不安定要素もあり、依然不透明な状況である。

このような中で、7月7日閣議決定された経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（骨太方針2006）では「新たな挑戦の10年」に向けて、「成長力・競争力強化」、「財政健全化」、「安全・安心で柔軟かつ多様な社会の実現」の3つを優先課題としている。

財政健全化の中では「国・地方を通じた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の2011年度黒字化」、「国内総生産（GDP）比の債務残高の2010年代半ばまでの引き下げ」の目標が明記され、徹底した政府のスリム化で、国民負担をできるだけ少なくする方針のもと、一律的な歳出削減方式でなく、優先度を明確化し、制度的な見直しにまで立ち入った、徹底した歳出の見直しを行い、メリハリのある歳出改革を行うという、構造改革路線を継続・強化するものである。

2 地方財政

地方財政は、我が国経済の緩やかな回復基調から、地方税収等は回復傾向にあるものの、地方交付税の財源不足に伴う臨時財政対策債の発行などによる借入金残高は、平成18年度末で204兆円と依然高水準にあり、今後もその元利償還が財政を圧迫する要因となっている。

そのような状況にもかかわらず、国は、地方全体の基礎的財政収支は黒字で債務残高GDP比も低下しつつあるとの認識のもと、「国・地方間のバランスを確保しつつ財政再建を進める」方針であり、国と歩調を合わせた抑制ペースを基本としてさらなる地方の歳出削減を求めており、極めて厳しい状況にある。

基本方針2006の中で、地方分権に向けて、「関係法令の一括した見直し等により、国の関与・国庫補助負担金の廃止・縮小等を図る」こととしている。また、「地方交付税、補助金の見直しとあわせ、税源配分の見直しを行うなどの一体的な検討を図る。」との文言が盛り込まれた。

また同時に、地方交付税については、簡素で新しい基準による算定を行うなどの見直しを図るとともに、地方交付税に依存しない不交付団体の増加を目指すこととし、例として人口20万人以上の市の半分などの目標を設定する方向が示され、地方交付税総額を抑制する方針が継続されたところである。

3 本市の財政運営

三位一体の改革に伴い、国税の所得税から市民税への税源移譲が平成19年度から実施され、市民税の増収が見込まれるが、その分、所得譲与税や地方交付税等が削減されるため、一般財源総額の伸びは見込めない厳しい状況である。

少子高齢化による人口減少時代を迎えようとしている中で、人口・企業が都市に集中する傾向にあり、いかに高崎市の魅力を高め、人・企業を呼び込んでいくかが今後の高崎市の発展の鍵である。

合併が一段落し、新高崎市が地理的にも、より一体感のある姿に形作られ、新たな発展への土台・枠組みができたところである。財源の確保が困難な財政状況の中で、各地域が育んできた貴重な財産を有効に活かしつつ、従来に増して新高崎市の新たな発展につながる施策に財源を集中して行くこととする。

4 予算編成の基本方針

平成19年度の予算編成は、事業全般を新市全体の広い視点からあらためて見直し、市民の視点に立ち重要性・緊急性や事業効果を考慮し、選択と集中による、財源の重点的・効率的な配分を行うことにより、行財政運営の効率化を図る中で新市建設を目指すものとする。

(1) 新高崎市のさらなる発展

- 人口減少社会においても発展できる高崎市の魅力を高める施策の推進
- ・新市基本計画に盛り込まれた各種施策の推進

(2) 健全財政の維持

限られた財源の中での新市基本計画等の新たな財政需要への対応

- ・事業の優先度による見直し

新市基本計画による事業をはじめとし、個々の事業の優先順位を検討し、既存事業についても重要性、投資効果などから再検討をし、事業の廃止・縮小・統合などメリハリのある事業選択に努めるものとする。また、既成の事務手順等にとらわれることなく、新たな手法の導入など事務の簡素化・効率化等について徹底的に検討する。

- ・財源の確保

歳入を確保するため、税源移譲により一層重要性を増した市税の徴収率の向上に努めるとともに、税外収入についても受益者負担の原則により負担の適正化、公平化を図る。

予算編成事務の流れ

		高崎市	国
7月	上旬		骨太の方針2006
	中旬		
	下旬		概算要求基準閣議了解
8月	上旬		
	中旬		
	下旬		各省庁の概算要求
9月	上旬		
	中旬	当初予算編成説明会（予算編成方針説明）	
	下旬		
10月	上旬	各課予算要求（予算見積書の提出）	
	中旬		
	下旬		
11月	上旬	財政課ヒアリング	
	中旬		
	下旬		
12月	上旬	財政課査定	予算編成基本方針
	中旬		
	下旬	担当部課に内示・調整	地方財政対策
1月	上旬	市長査定	
	中旬		
	下旬		
2月	上旬	当初予算議会内示 当初予算記者発表	
	中旬		
	下旬		地方財政計画
3月	上旬	定例議会（予算審査）	
	中旬		
	下旬		